



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月10日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 高男 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,067	△2.8	△812	—	△814	—	△812	—
24年3月期第1四半期	6,242	△3.3	△477	—	△490	—	△485	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △864百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △504百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△65.38	—
24年3月期第1四半期	△39.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	17,508	2,897	16.0	226.03
24年3月期	21,443	3,762	17.1	295.00

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,808百万円 24年3月期 3,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	4.2	50	△62.1	20	△82.6	5	△95.2	0.40
通期	35,100	3.2	210	△76.1	150	△82.3	100	△87.6	8.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、3ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	12,561,219株	24年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	133,735株	24年3月期	132,455株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	12,427,804株	24年3月期1Q	12,433,351株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 訴訟	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に一部で持ち直しの動きが見られたものの、欧州各国の債務危機や円高の長期化、株式市場の低迷等により、依然として先行き不透明な状況となりました。当情報サービス業界におきましても、クラウドサービスや事業継続ソリューション、スマートフォンやタブレット端末を活用した新規サービス等への関心は高いものの、顧客のICT投資に対する全般的な姿勢は、不透明な経済状況を背景に一層の慎重さを増しております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする経営姿勢のもと、新たに編成した製販一体の組織となるビジネスユニットにより収益性向上に努めると共に、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社グループとの連携強化による販売促進、中堅企業を対象とした独自のクラウドサービス提供を視野に入れた自社製品の開発強化などにも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高72億70百万円（前年同期比99.4%）、売上高60億67百万円（前年同期比97.2%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、受注高20億86百万円（前年同期比101.9%）、売上高21億53百万円（前年同期比101.1%）と前年並みとなりました。

ソリューションサービス部門は、受注高51億83百万円（前年同期比98.4%）、売上高39億13百万円（前年同期比95.2%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野におけるソフトウェア開発収入は若干増加したものの、既存顧客を中心とした民需分野では、お客様の投資に対する意思決定が慎重となり、受注高31億26百万円（前年同期比90.1%）、売上高21億94百万円（前年同期比91.6%）となりました。また、保守サービスでは、単価の下落は継続しておりますが、ハードビジネスの拡大により保守契約が堅調となり、受注高11億56百万円（前年同期比107.1%）、売上高12億13百万円（前年同期比99.4%）となりました。最後に、ネットワーク工事では、既存顧客を中心に伸長しており、受注高9億1百万円（前年同期比125.5%）、売上高5億5百万円（前年同期比102.2%）となりました。

利益面につきましては、退職金制度変更による退職給付費用の削減効果が前連結会計年度で終了し、人件費、賃借料ほか固定費の削減を実施しましたが、ソフトウェア構築ビジネスにおける顧客検収の遅延、将来の損失可能性を見積評価したことによる受注損失引当金を追加計上したことにより、営業損失8億12百万円（前年同期は営業損失4億77百万円）、経常損失8億14百万円（前年同期は経常損失4億90百万円）となりました。

なお、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純損失につきましては、8億12百万円（前年同期は四半期純損失4億85百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より39億35百万円減少し、175億8百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が46億6百万円減少し、現金及び預金が1億76百万円増加したこと、及び仕掛品が4億36百万円増加したこととあります。

負債合計については、前連結会計年度末より30億70百万円減少し、146億10百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が20億96百万円、並びに借入金及び社債が返済（償還）により9億52百万円減少したこととあります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億63百万円の収入（前年同期は7億37百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少46億6百万円、仕入債務の減少20億96百万円及びたな卸資産の増加4億36百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出（前年同期は92百万円の支出）であり、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億61百万円の支出（前年同期は4億36百万円の収入）であり、主に短期借入金の返済による支出によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残

高より1億92百万円増加し、27億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成24年5月14日公表時から変更しておりません。

当第1四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

連結子会社の一部は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、平成24年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業損失8億12百万円（前年同期は営業損失4億77百万円）、経常損失8億14百万円（前年同期は経常損失4億90百万円）、四半期純損失8億12百万円（前年同期は四半期純損失4億85百万円）を計上しており、利益剰余金は△12億47百万円（前年同期△17億29百万円）となっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

①安定した収益基盤を確立するための施策

- ・製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立します。
- ・新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

②損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用します。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,609	2,948,634
受取手形及び売掛金	9,240,011	4,633,719
機器及び材料	13,893	13,521
仕掛品	5,345,025	5,782,018
その他	348,984	422,221
貸倒引当金	△5,454	△5,634
流動資産合計	17,715,069	13,794,481
固定資産		
有形固定資産	1,334,573	1,366,363
無形固定資産	229,051	204,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575,728	1,525,623
その他	626,605	655,356
貸倒引当金	△45,315	△44,824
投資その他の資産合計	2,157,018	2,136,155
固定資産合計	3,720,644	3,707,371
繰延資産	7,670	6,253
資産合計	21,443,384	17,508,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,459	3,774,204
短期借入金	2,748,135	1,910,000
1年内償還予定の社債	236,000	236,000
1年内返済予定の長期借入金	261,200	261,200
未払法人税等	53,047	16,298
賞与引当金	341,900	118,500
製品保証引当金	2,700	2,700
その他	1,249,783	1,640,905
流動負債合計	10,763,225	7,959,808
固定負債		
社債	151,500	102,000
長期借入金	559,500	494,200
繰延税金負債	138,990	123,207
退職給付引当金	5,821,602	5,724,947
役員退職慰労引当金	57,015	—
手数料返還引当金	3,000	3,000
その他	186,498	203,769
固定負債合計	6,918,107	6,651,124
負債合計	17,681,332	14,610,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△435,054	△1,247,585
自己株式	△29,857	△30,081
株主資本合計	3,462,155	2,649,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,327	159,590
その他の包括利益累計額合計	204,327	159,590
少数株主持分	95,567	88,181
純資産合計	3,762,051	2,897,172
負債純資産合計	21,443,384	17,508,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,242,027	6,067,212
売上原価	5,189,754	5,430,857
売上総利益	1,052,272	636,355
販売費及び一般管理費	1,529,606	1,448,553
営業損失(△)	△477,334	△812,198
営業外収益		
受取利息	82	103
受取配当金	9,198	9,010
持分法による投資利益	—	7,018
その他	8,448	7,396
営業外収益合計	17,728	23,529
営業外費用		
支払利息	16,016	20,431
持分法による投資損失	10,949	—
その他	4,067	5,736
営業外費用合計	31,033	26,168
経常損失(△)	△490,639	△814,836
特別損失		
投資有価証券評価損	—	34
特別損失合計	—	34
税金等調整前四半期純損失(△)	△490,639	△814,871
法人税、住民税及び事業税	6,911	5,047
法人税等合計	6,911	5,047
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△497,550	△819,918
少数株主損失(△)	△12,003	△7,386
四半期純損失(△)	△485,546	△812,531

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△497,550	△819,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,694	△44,714
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△22
その他の包括利益合計	△6,693	△44,736
四半期包括利益	△504,243	△864,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△492,239	△857,268
少数株主に係る四半期包括利益	△12,003	△7,386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△490,639	△814,871
減価償却費	36,024	43,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	△262,100	△223,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△443	△311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,532	△57,015
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△187,974	△96,655
受取利息及び受取配当金	△9,280	△9,114
支払利息	16,016	20,431
持分法による投資損益(△は益)	10,949	△7,018
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34
売上債権の増減額(△は増加)	3,879,363	4,606,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△844,130	△436,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,932,325	△2,096,254
その他	567,481	272,095
小計	788,474	1,201,447
利息及び配当金の受取額	9,839	9,634
利息の支払額	△18,911	△20,355
法人税等の支払額	△41,520	△27,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,881	1,163,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76,043	△34,600
定期預金の払戻による収入	24,276	51,000
有形固定資産の取得による支出	△3,376	△11,707
無形固定資産の取得による支出	△41,280	△1,197
投資有価証券の取得による支出	△177	△5,437
その他	4,498	△7,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,102	△9,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	35,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△873,135
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,000	△65,300
リース債務の返済による支出	△7,663	△8,034
社債の発行による収入	292,665	—
社債の償還による支出	—	△49,500
自己株式の取得による支出	△226	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,775	△961,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,082,554	192,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,598	2,526,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,569,153	2,719,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (24.4.1~24.6.30)		前第1四半期 (23.4.1~23.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (23.4.1~24.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		2,086,248	28.7	2,047,613	28.0	1.9	12,253,546	35.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	3,126,086	43.0	3,469,873	47.4	△9.9	14,092,943	40.9
	保守サービス	1,156,193	15.9	1,079,675	14.8	7.1	5,132,529	14.9
	ネットワーク工事	901,657	12.4	718,691	9.8	25.5	2,967,518	8.6
小計		5,183,937	71.3	5,268,240	72.0	△1.6	22,192,992	64.4
合計		7,270,186	100.0	7,315,854	100.0	△0.6	34,446,538	100.0

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (24.4.1~24.6.30)		前第1四半期 (23.4.1~23.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (23.4.1~24.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		2,153,306	35.5	2,130,358	34.1	1.1	12,348,197	36.3
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	2,194,866	36.2	2,396,134	38.4	△8.4	13,682,239	40.2
	保守サービス	1,213,164	20.0	1,220,334	19.6	△0.6	5,173,837	15.2
	ネットワーク工事	505,874	8.3	495,199	7.9	2.2	2,804,102	8.3
小計		3,913,905	64.5	4,111,668	65.9	△4.8	21,660,179	63.7
合計		6,067,212	100.0	6,242,027	100.0	△2.8	34,008,377	100.0

(2) 訴訟

当社は、平成22年8月11日（訴状送達日：平成22年8月25日）、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「システム構築契約」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億950万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億500万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。なお、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。